いの町有地活用条件付き公募型プロポーザル
【 ギャラリー・コパ 】

実 施 要 項

い の 町

令和3年10月

1. 町有地活用条件付き公募型プロポーザル方式での売却の趣旨

当該対象物件は、いの町の中心市街地内にある商店街通りの一角に位置し、町内外から訪れる多くの人々が往来する交流・にぎわいの場としての役割を担うものと捉えています。

このことから、公平性を考慮した上で、地域性に配慮した新たな用途で活用すべきとの観点から、当該土地及び建物を現状有姿で売却し、まちなかに活気とにぎわいを創出し、いの町の顔にふさわしい魅力的な施設の活用を図っていただくこと等を条件として、地域経済の活性化・にぎわい創出などにつながる優良な提案を行った事業者等に適正価格で売却する公募型プロポーザル方式により選定することとします。

2. 売買対象物件の概要

【 土地概要 】

No.	所在地	地番	地目	面積〔公簿面積〕	備考
1	いの町大国町	144 番地	宅地	12.15 m ²	※1、建物あり
2	いの町大国町	145 番地	宅地	399.25 m ²	※1、建物あり
3	いの町西町	76 番地	宅地	110.48 m ²	※2、建物なし

※1 用途地域：近隣商業地域（一部 第一種住居地域）、建ぺい率：80%、容積率：300%

※2 用途地域：第一種住居地域、建ぺい率：60%、容積率：200%

【 建物概要 】

名称	ギャラリー・コパ
用途	展示館
構造	鉄筋コンクリート造、コンクリート屋根、2階建
延床面積	1階 234.50 m ² 、中2階 39.38 m ² 、2階 158.36 m ² 屋上部 18.66 m ²
建築年月日	平成7年10月20日 新築
耐震状況	耐震不要（昭和56年6月以降の建築物のため）

【 物件に関する注意事項 】

- ・ 売却の対象となるのは、地上部、地下部を問わず、敷地内及び建物内の町が保有する附帯構造物、設備、家具、什器類を含んだ一切になります。
- ・ 建物について、アスベスト含有調査、PCB含有調査は実施しておりません。
- ・ 地下埋設物、地盤調査及び土壌汚染調査は実施しておりません。
- ・ 申込者は、必ずご自身において現地及び諸規制についての調査確認を行ってください。

3. 売却条件

(1) 売却方法

条件付き公募型プロポーザル方式により対象不動産の利活用を図る事業者（個人、法人を問わない。（以下「事業者等」という。））を公募し、「いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル審査会」（以下「審査会」という。）の審査により、本公募型プロポーザルに応募した事業者（以下「応募者」という。）の中から、最も優良な提案を行った事業者等を買受候補者に選定した後、買受事業者と決定された事業者等に売却します。

(2) 売却基準価格

本要項「2. 売買物件の概要」の土地概要 No.1 及び No.2 の売却基準価格は、土地建物一体価格として、38,000,000 円（うち消費税及び地方消費税 1,000,000 円）
No.3 の売却基準価格として、7,512,640 円（消費税等非課税）とします。

売却基準価格 45,512,640 円（うち消費税及び地方消費税 1,000,000 円）

- ① 売却基準価格以上の提案価格とすることを原則としますが、まちづくりと関連したより良い提案とするため、売却基準価格を下回る提案も排除せず、事業内容を含めて総合的に審査します。
- ② 売却価格は、買受事業者に決定した応募者から提出された提案価格を基に土地及び建物売買契約締結時に決定します。
- ③ 応募者は、以下の費用を自ら負担することを前提として、提案価格（いの町への納付額）を提案してください。
 - (ア) 当該用地の購入に係る諸費用
 - (イ) 当該用地内（地中を含む。）における既存建物、埋設物、土壌、その他残存物の撤去・処分に係る諸費用
 - (ウ) 自己の提案に基づく施設の整備、維持管理及び運営に係る諸費用

(3) 売買物件の引渡し

売買物件は、現状有姿で引き渡すものとします。

(4) 買受事業者の責務と設定等の制限

所有権移転後は、次の各項目を厳守の上、提案した内容に基づいた事業を履行してください。

- ① 売買物件の引渡しから1年以内に提案事業に係る事業を開始することとし、10年間は提案にあった用途以外に供さないこと。
- ② 上記期間が満了するまでは、いの町の承諾を得ない提案用途の変更及び第三者への譲渡、貸付などの権利の設定等を禁止します。ただし、提案内容を変更しない権利の設定等（商業施設のテナントへのリース等の運営に関するもの等）については、いの町の承諾は不要です。

- ③ 土地・建物売買契約締結後の土地・建物利用にあたっては、関係法令や条例を遵守してください。
- ④ 既存建物の構造等に大幅な変更を加える場合や大規模な改修、新たな建築物の建設にあたっては、計画内容等の地元説明、近隣住民との協議を自らの責任及び負担で行ってください。
- ⑤ 提案事業の実施にあたっては、開発許可申請の手続きによる変更等、やむを得ない事情により、選考された提案内容を変更する場合には、事前に文書で町に申請し、承認を得てください。ただし、本要項の趣旨に反する変更は認めません。
- ⑥ 道路、上下水道、電気、ガス、通信等の施設については、それらの事業者と調整し、自らの責任及び負担で行ってください。
- ⑦ 町は、提案事業の履行に違反がないかを確認するための立入検査や経理帳簿などの検査を行うことができるものとし、そのうえで、上記①から⑥に違反した場合には、当該物件を買い戻しすることができるものとし、買戻しの期間は、契約締結日から10年間とします。
- ⑧ 土地・建物売買契約の成立後に、売買物件に数量の不足その他隠れた瑕疵（土壌汚染及び地中構造物を含む。）があることを発見しても、売買代金の減額若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることができないものとし、

4. 応募者の資格等

(1) 次の要件をいずれも満たすものであること

- ① 指定期日までに売買代金の支払いが可能であること。（選定された買受事業者が指定期日までに売買代金の支払いができない場合は、土地・建物売買契約締結時に納付された契約保証金は、町に帰属し、契約を解除します。）
- ② 提案した事業を自ら適切に実施できること。

(2) 次の要件のいずれの項目にも該当しないこと。

- ① 破産者で復権を得ていない事業者等
- ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に掲げる営業に該当する事業者等
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(令和3年法律第77号)第2条に規定する団体又はその構成員
- ④ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に規定する更生手続開始の申立てがなされている者(同法第199条に規定する更生計画認可の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者(同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。)

- ⑤ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項の各号のいずれかに該当すると認められる者又は正当な理由がなく契約を締結しなかった者で、その事実があった後 3 年を経過しない者及びその代理人、支配人その他使用人として使用する場合
- ⑥ 住所、居住又は主たる事業所所在地の都道府県税、市区町村税並びに消費税及び地方消費税の滞納がある事業者等

（3）その他

- ① 共同事業体で提出できます。（共同事業体とは、複数の事業者等で構成するグループのことです。）
 - （ア）共同事業体で応募する場合には、共同事業全体の構成を承知した上で、代表となる事業者等（以下「代表事業者」という。）を 1 者に定め、代表事業者がいの町との事務対応を行います。
 - （イ）代表事業者と共同事業体構成員とが共有で本物件を買い受けることは可とします。
 - （ウ）それぞれの事業者等が、本要項「4. 応募者の資格等」（1）から（3）までの条件を全て満たしていることを条件とします。
 - （エ）代表事業者以外の共同事業体構成員については、代表事業者が負担する一切の義務履行に関し、連帯してその責務を負うものとします。
 - （オ）共同事業体の場合、代表事業者及び共同事業体構成員いずれも複数の事業提案に参加することはできません。
- ② （1）から（3）で規定した資格を失った場合は、応募資格を喪失します。
- ③ 提出書類に不備又は虚偽の記載があった場合は、応募資格を喪失します。
- ④ 同一事業者等が複数の事業提案をすることはできません。

5. 事業者等の選定について

（1）審査会の設置

事業者選定にあたっては、「いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル審査会」（以下「審査会」という。）を設置します。

(2) 審査方法

① 一次審査（資格審査）

応募書類等により、本要項「4. 応募者の資格等」を満たしているか審査します。

② 二次審査

(ア) 事業提案書の審査は、審査会において参加者から提案内容のプレゼンテーション及びヒアリングを実施します。

(イ) 審査会は非公開とします。

(ウ) プレゼンテーション

期日： 令和 3 年 11 月 中旬実施予定

※ 詳細の日時や実施方法は、各参加者（グループの場合は代表者）に別途通知します。

(エ) プレゼンテーション及びヒアリングの結果、各審査員が応募事業者等の事業計画書ごとに採点を行い、評価点の合計が最も高いものを買受候補者と選定します。ただし、評価点の合計が同点の事業者が複数ある場合は、審査会の議決により選定します。

(オ) 買受事業者の決定

審査会の選定結果に基づき、買受候補者に選定した者を町長が買受事業者と決定します。

(カ) 買受事業者が期日までに本町と土地・建物売買契約を締結できない場合又は辞退等があった場合は、審査会での採点結果が次点の者から順に繰り上げることができるものとします。

(キ) 買受事業者の決定結果については、決定後、速やかに文書で通知します。

(ク) 参加者が多数の場合は、提案内容のプレゼンテーション及びヒアリングを実施する前に、審査会において書類審査を行うことがあります。書類審査を行った場合は、審査結果の上位5者にプレゼンテーション及びヒアリング審査を実施することとし、その他の参加者の提案は不採用とします。なお、書類審査の実施結果については、全ての参加者（グループの場合は代表者）に通知しますが、プレゼンテーション及びヒアリングの実施日時等は上位5者にのみ通知します。

(ケ) 参加者が1者のみの場合であっても、審査会に諮り、プレゼンテーション等全ての手続きを経て、審査するものとします。

6. 審査のポイント

審査において、評価するポイントは以下の項目となります。

(※ 審査評価項目等は、ヒアリング実施日時の通知時に別に示します。)

① まちづくりとの関係性

当該土地の用途地域（近隣商業地域）であることや商店街通りの西側入口に位置する地理的優位性などを踏まえ、まちづくりと関連付けられた提案を望みます。

町内外の多くの人々が往来する魅力的な施設の活用と、まちなかに活気とにぎわいを創出するための提案もあわせて望みます。

提案内容に、町内の地域経済活性化に対する貢献度が高いこともポイントとなります。

② 長期的な土地・建物の利用

当該土地・建物等の利用については、短期的なものではなく、長期的な事業計画を提案してください。

③ 事業計画及び施設管理等、資金計画

施設改修予定の有無、計画している事業を開始するまでに要する費用や、その資金調達方法、事業期間中の資金・収支計画などを提出してください。

④ その他

事業提案の他に、スケジュールの妥当性、周辺公共施設等との連携、協調性なども審査の評価に含みます。

※ 上記①～④の項目について、可能な範囲でご提案ください。いずれかの項目を待たさなかった時点で失格となるものではありません。

7. 募集手順及び買受事業者決定までの流れ

(1) 実施要項の配布

いの町役場本庁舎産業経済課窓口で配布します。※ 郵送は行いません。

※ 本要項は、いの町公式ホームページにも掲載します。

- 配布開始 令和 3 年 10 月 18 日（月）～
- 配布時間 8:30～17:15
- 配布場所 いの町役場 産業経済課（本庁舎2階 22番窓口）
連絡先 088-893-1115

(2) 現地確認

本件への応募を希望する事業者等を対象とした現地説明会は実施しません。

ただし、内覧を希望する事業者等は、定められた期間内で日程調整を行い職員立ち合いで行いますので、必ず事前連絡をお願いします。

- 現地確認期間 令和3年10月20日(水)～令和3年10月28日(木)まで
(ただし、土、日曜日を除く。)

- 受付方法

いの町産業経済課に電話連絡で予約してください。連絡先 088-893-1115
希望の日時に対応できない場合があります。予め、了承願います。

※ 内覧を希望する場合、1事業者等あたり5名以内とします。共同事業体で申込予定の場合は、共同事業体全体を1事業者等とします。

※ 現地確認は、1事業者等につき、60分以内とします。

※ 施設内覧時、質問は受け付けません。質問については、「(3) 質問書の受付及び回答」により行ってください。

(3) 質問書の受付及び回答

本要項に関する質問については、質問書(様式1)に記入の上、書面またはメールで提出してください。

- 受付期間 令和3年10月18日(月)～令和3年10月29日(金)まで

- 提出場所 いの町産業経済課 〒781-2192 高知県吾川郡いの町1700-1
〔メールアドレス: sankei@town.ino.lg.jp 〕

- 回答方法

令和3年11月4日(木)までに、全ての応募事業者に質問及び回答を通知します。ただし、本要項に関するものとし、それ以外のものや、単なる意思表示と解されるものには回答しません。

(4) 応募書類の受付

応募書類は、次の項目に従って、直接持参または郵送により提出してください。

- 受付期間 令和3年10月18日(月)～令和3年11月15日(月)まで
(ただし、土、日、祝祭日を除く。)

※ 郵送の場合は、受付締切日の消印有効とします。

- 受付時間 8:30～17:15

- 提出場所 いの町産業経済課 〒781-2192 高知県吾川郡いの町1700-1

- 応募書類

① 事業者等に関する書類(様式2～様式6)

② 事業計画に関する書類(様式7～様式8)

③ 価格提案書(様式9)

※ 詳細については、「9. 応募書類」を確認してください。

● その他

(ア) 受付期間を過ぎての受付は行いません。

(イ) ①～③の書類は、ファイル（A4サイズ）に綴じて、ページ数を付して提出してください。

(ウ) ファイルの表紙・背表紙に、事業者名と「いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル」と記入してください。また、目次を作成して1枚目に綴ることとします。なお、A3横サイズの書類は、蛇腹折りにして、A4サイズで提出してください。

(エ) 使用言語は日本語とし、使用する単位は、計量法に定めるところによるものとします。

(オ) 町が配布する資料等は、公募に関する検討以外の目的で使用することは禁じます。

(カ) 提案書の著作権は、公募者に帰属します。また、公募者の提案書については、買受事業者を選定するため使用します。それ以外で使用する場合には、公募者に確認を得て使用することとします。なお、いったん提出された提案書は返却しません。

(キ) 誤字等を除き、提出後の提案内容の変更は認めません。

(5) 買受事業者選定審査

買受事業者の選定審査については、本要項「5. 事業者の選定について」で示しているとおりです。

(6) 買受事業者の決定

買受事業者は、令和3年11月下旬に決定する予定です。結果については、決定後、該当者に書面で通知します。なお、審査結果は、買受事業者決定後にすべての応募者に書面で通知します。

※ 審査結果に対する質問や意義には応じません。

(7) 買受事業者との契約締結及び契約保証金の納付

買受事業者と、買受事業者決定通知の日から7日以内に、町有財産（土地・建物）売買契約を締結します。

また、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の16第1項及びいの町契約規則第36条第1項の規定により、契約締結と同時に契約金額の100分の10以上（千円未満切上げ）の金額を契約保証金として納付していただきます。

なお、契約締結に要する費用は、買受事業者の負担とします。

(8) 町議会の議決

締結した売買契約については、いの町議会の議決を経る必要があります。

町議会の議決前は仮契約とし、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」(平成 16 年 10 月 1 日条例第 52 号)により議会の議決を受けたときは、これを本契約となります。

議決を得られなかった場合は、買受事業者に契約保証金を、利息を付さずに返還します。※ 契約保証金の返還以外に本町は何らの責任も負わないものとします。

(9) 売買代金の納付

売買代金から契約保証金を除く金額については、町が作成した納入通知書により、一括して町が指定する期日までにいの町指定金融機関等に納付しなければなりません。

契約保証金は、買受事業者が納入通知書に記載の納入期限までに納入通知書に記載された金額を納入したときに、売買代金の一部に充当するものとします。

買受事業者が納入期限までに納入通知書に記載された金額を納入しないときは、契約を解除することとし、契約保証金は町に帰属します。

(10) 所有権の移転等

- ① 所有権は、売買代金が完納されたときに移転するものとし、所有権が移転したときに、現状有姿のまま物件の引渡しがあったものとします。

なお、所有権の移転までの間、使用又は収益事業等実施することはできません。

- ② 土地及び建物の所有権移転登記の手続きは、売買代金の納付確認後に町が行います。なお、所有権移転登記に必要となる一切の諸費用は、買受事業者の負担となります。
- ③ 土地及び建物の所有権移転登記には、住民票(法人にあっては登記簿謄本)が必要です。

所有権移転の登記識別情報の通知書は、登記完了後、町から交付します。

(11) その他

- ① 本要項に定めのない事項については、全て地方自治法、同法施行令、いの町契約規則の定めるところによって処理します。
- ② 当プロポーザルに参加しようとするものは、本要項に記載された事項について熟読し、内容を理解した上で応募してください。
- ③ 各種法令による当該対象物件の土地及び建物の利用制限については、あらかじめ参加者各自において関係機関にご確認ください。

8. 実施スケジュール

1	実施要項の公表、配布	令和3年10月18日(月)～
2	質問書受付	令和3年10月18日(月)～10月29日(金)
3	質問書回答	令和3年11月4日(木)
4	応募書類の受付期間	令和3年10月18日(月)～11月15日(月)
5	審査(プレゼンテーション)	令和3年11月中旬
6	仮契約	令和3年11月下旬
7	財産処分に係る町議会での議決	令和3年12月中旬
8	本契約	令和3年12月下旬
9	売買代金の支払い・所有権移転	令和4年1月中旬
10	土地及び建物の引渡し	令和4年1月中旬

9. 応募書類(※ 正本1部、副本1部を提出願います。)

(1) 事業者に関する書類

提出書類	記載事項	書式
応募申込書	・様式のとおり	様式2
共同事業体構成員申請書	・共同で応募する場合は、構成員を記入して提出してください。	様式3
誓約書	様式のとおり ※ 共同での応募の場合は構成全者分	様式4
事業経歴書	① 事業者名 ② 事業内容(※ 個人の場合は、事業実績等) ③ 定款 ④ 商業・法人登記事項証明書 ⑤ 印鑑証明書 ⑥ 納税証明書 ⑦ 決算書 ※ 事業案内書(パンフレットなど) ※ 共同での応募の場合は構成員全者分	様式5
法人役員名簿 (※ 法人の場合)	様式のとおり ※ 共同での応募の場合は構成全者分	様式6

(2) 事業計画に関する書類

提出書類	記載事項	書式
事業計画総括書	① 事業計画、基本方針等の基本コンセプト ② 事業スケジュール ③ 事業計画のアピールポイント	様式 7
2 事業計画書	① 事業内容の詳細 ② まちづくりと関係性 ③ 長期的な利用 ④ 施設改修予定の有無 ⑤ 事業計画及び施設管理等、資金計画	様式 8

(3) 価格提案

提出書類	記載事項	書式
1 価格提案書	① 売却基準価格を基に、価格提案を行う。 ※ 売却基準価格を下回る場合のみ、備考欄に理由記載。	様式 9

質 問 書

いの町長 池 田 牧 子 様

申込者（共同事業体の場合は代表者）

住所（又は所在地）

氏名（又は名称及び代表者名）

⑩

いの町が実施する「いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル【ギャラリー・コ
パ】実施要項」について、質問がありますので、別紙のとおり提出します。

1 別紙質問書 _____ 枚

2 連絡先等（法人の場合、事務担当責任者）

事業者名	
所属・役職名	
氏 名	
連絡先	(住所又は所在地) (電話番号) (FAX 番号) (e-mail)

※ 連絡先には、事務担当責任者を記載してください。

様式 1 (別紙)

質 問 書

質問事項	(募集要項 頁 行目 関係)
詳細内容	

※ 必要な場合には、別途資料を添付してください。

応 募 申 込 書

いの町長 池 田 牧 子 様

申込者（共同事業者の場合は代表者）

住所（又は所在地）

氏名（又は名称及び代表者名）

⑩

いの町が実施する「いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル【ギャラリー・コ
パ】実施要項」に基づき応募します。

【連絡先等】（法人の場合、事務担当責任者）

事業者名	
所属・役職名	
氏 名	
連絡先	(住所又は所在地) (電話番号) (FAX 番号) (e-mail)

※ 応募に関するいの町からの連絡等は、事務担当責任者に行います。

※ 法人代表者印は、印鑑証明と同じ印を捺印してください。

※ 共同事業者がいる場合は、代表者以外の共同事業者ごとに、様式 3「共同事業者構成
員申請書」を添付してください。

共 同 事 業 体 構 成 員 申 請 書

いの町長 池 田 牧 子 様

いの町が実施する「いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル【ギャラリー・コ
パ】実施要項」に基づき、下記の法人を共同事業体の構成員とします。

記

【共同事業体構成員】

構成員	(法人名)	
	(代表者)	印
	(所在地)	
	(電話番号)	
	(FAX 番号)	
(e-mail)		

※ 応募に関するいの町からの連絡等は、事務担当責任者に行います。

誓 約 書

いの町長 池 田 牧 子 様

住所（又は所在地）

氏名（又は名称及び代表者名）

⑩

私は、いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル【ギャラリー・コパ】の応募にあたり、いの町契約規則その他関係法令を遵守し、次に掲げる事項について誓約します。

- 1 応募書類について、虚偽の記載をしていません。
- 2 いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル募集要項に記載する事項を承諾のうえ、遵守します。
- 3 上記の事項について、事実と相違する場合は、応募を無効とされても何ら異議申し立ては致しません。

様式 5

事業経歴書

事業者名	【 共同で応募する場合は、構成員ごと作成してください。 】
事業内容	【 実施している事業の概要を簡潔に記載してください。個人の場合は、事業実績を簡潔に記載してください。 】
定 款	【 最新版「写」を提出してください。 】 ・別添のとおり
商業・法人 登記事項証明書	【 応募申込前 3 か月以内のものを提出してください。 】 ・別添のとおり
印鑑証明書	【 応募申込前 3 か月以内のものを提出してください。 】 ・別添のとおり
納税証明書	【 応募申込時点において、終了している事業年度のうち、直近2か年度分の納税 証明書を提出してください。 】 ・住所、居住又は主たる事業所所在地の都道府県税、市区町村税 並びに消費税及び地方消費税の滞納がないことを証明する書類
決算書	【 直近 3 か年度分の決算関係書類を提出してください。 】 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュフロー計算書 ・利益金処分計算書、株式資本等変動計算書 ・個別注記表 ・事業報告書 など ※ 連結決算を行っている場合は、直近 1 か年度分の決算書も提出 してください。

※ 事業案内書（パンフレットなど）がある場合は、上記書類と併せて提出してください。

※ 共同で応募する場合は、構成員全者分を提出してください。

様式6

法人役員名簿

法人名	
所在地	

役員	氏名	フリガナ	住所	生年月日

いの町が実施する「いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル【ギャラリー・コパ】実施要項」における、応募資格の欠格事由の判断のための調査・照会資料として使用することに同意します。

なお、当名簿に記載のある各役員が、個人情報の提供について了承していることを確約します。

令和 年 月 日

所在地

法人名

代表者名

印

様式 7

事業計画総括表

事業計画 基本方針等	
事業計画 スケジュール	
事業計画の アピールポイント	

様式 8

事業計画書

<p>事業内容の 詳細</p>	
<p>まちづくりとの 関係性</p>	
<p>長期的な利用</p>	
<p>施設改修予定の 有無</p>	<p>・ 有 / ・ 無 ※ いずれかに○をつけて下さい。 ※ 「有」の場合は、規模等が分かる書類を添付してください。 また、改修等に係る資金計画及びスケジュール表も添付願います。</p>
<p>事業計画及び 施設管理等 資金計画</p>	

いの町長 池 田 牧 子 様

申込者（共同事業体の場合は代表者）

住所（又は所在地）

氏名（又は名称及び代表者名）

印

いの町が実施する「いの町有財産活用条件付き公募型プロポーザル【ギャラリー・コパ】実施要項」に基づく売買物件の買受希望価格は次のとおりです。

億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

※ 上記には、消費税抜きの金額を記載してください。

〔 売却基準価格の消費税抜き金額は、44,512,640 円 〕内訳は、要項のとおり

※ 申込者の印は、応募申込書と同じ印を押印してください。

※ 金額は、算用数字を右詰で記入し、最初の数字の前に「¥」を記入してください。

※ 売却基準価格以外の場合のみ、下記備考欄に理由等を記入してください。

備 考	
※ 買受希望価格の内訳	
土地（土地概要No.1 及び No.2）	円 ※ 消費税非課税
建物	円 ※ 消費税抜き金額を記載してください。
土地（土地概要No.3）	円 ※ 消費税非課税
※ 理由等	